

引き続きザイールの政治的混乱 暴動の後で

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1992-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008592

引き続きザイールの政治的混乱

暴動の後で

武内進一

はじめに

昨年9月から10月にかけて、ザイール全土を襲った略奪・暴動の傷は当分癒えないだろう。商店、スーパー、倉庫、ホテル、工場、オフィス等々、首都キンシャサの主要な建物で暴動の被害を免れたものはほとんどなかった。最大のスーパー・マーケット（GB）は略奪し尽くされ、高級ホテルの一つであるオカピホテルにも暴徒がなだれ込んだ。自動車組立工場ルノー・ザイール社の設備はほとんど破壊され、MPR（Mouvement Populaire de la Révolution：革命人民運動——モブツ大統領が党首を務める、政治改革以前の一党独裁政党）の本部も放火された。暴動はキンシャサにとどまらない。シャバ州のルブンバシはキンシャサと同様の暴動・略奪に曝され、リカシでは、ザイールの命綱とも言うべき銅精錬工場が破壊された。バ・ザイール州では、キロンゴンの砂糖工場、モアングの石油企業、ルクラのセメント工場なども暴動による被害を受けたと伝えられている。

こうした状況のなかで、ヨーロッパ人をはじめとする外国人の一斉退去が始まった。9月24日、最初の暴動発生翌日にベルギーおよびフランスが自国民保護のために派兵を決定。ザイールで経済活動を営むヨーロッパ人や日本人は10月末までにほとんどが出国を終えた。

この暴動がザイール経済に与えた打撃は計り知れない。9月23日から24日にかけての暴動の被害総額が5億ドルにのぼるとの推計もある。しかし、物的な被害もさることながら、1960年代初頭のコンゴ動乱の際と同様に暴動、略奪と外国人の国外退去という事態に発展したことで、ザイールは国際社会からの信頼を大きく損なった。この信頼の回復は物的被害の復興に劣らず困難な事業となる。

端的に言って、今回の暴動は、20年近くに及ぶ経済危機の深化という長期的要因と、1990年4月から進められてきた民主化政策の行き詰まりという短期的要因がかさなりあって生じたものと思えることができる。かつて筆者は90年4月の政治改革について論じたことがあるが（本誌 第11号 1990年9月）、今回はその後の経過を中心に、暴動に至るプロセスと現在の状況を述べることにしたい。

1 政治改革の影響と経済悪化

1990年4月24日の改革では野党の公認、表現の自由の保障、労働運動の自由化、といった施策が打ち出されたが、これによってザイールの政治状況は急速に流動化した。それまではMPRの機関紙かと思ふばかりであった新聞論調が政府あるいは、モブツ批判色を強め、またさまざまな新聞・雑誌が雨後の筍のように街に現われた。また、90

年7月頃から各種のストライキが頻発し、公務員のストは足掛け3カ月にも及んだ。

一方、政党活動に関しては、当初モブツは公認政党は三つに限定すると述べていた。おそらくは、MPRの他に野党を二つ認めるとの考えだったのであろう。しかし、反政府側はこれに猛反発し、1990年10月になって公認政党数の制限は撤廃された。その後、91年に入ると政党の登録が開始されたが、そこで生じたのはすさまじい数の政党の誕生であった。モブツ自身が資金をばらまいて多数の小規模政党結成を支援したとの噂も流れているが、91年前半までに登録を終えた政党の数は230にも上った。

ただし、まったくの小党群立というわけではなく、反体制勢力の核となる政党も幾つか存在した。ここでは三つの党を挙げておこう。まずE・チセケディ(Etienne Tshisekedi)を党首とするUDPS(Union pour la Démocratie et le Progrès Social:社会進歩民主連合)は、チセケディの反体制活動歴が長いこともあって、彼の出身地域(カサイ州)のみならずキンシャサでも支持を広げた。また、UFERI(Union des Fédéralistes et des Républicains Indépendants:連邦・民主主義者独立連合)は、コンゴ動乱時にカタンガ分離運動を指揮したM・チョンベの甥にあたるングーズ(Nguz a Karl-I-Bond)を党首とし、シャバ州を中心に大きな勢力を持った。そして、PDSC(Parti Démocrate et Social Chrétien:キリスト教民主社会党)は、ザイールの独立直後に首相を務めたイレオ(Ileo Nsongo)を党首とする全国政党である。これらの3党は、1991年夏、後述する国民会議を前にして結束し、他の小規模な反体制勢力とも合同して神聖連合(Union Sacré)を結成した。

さて、上記のような政治改革の波が広がるなか、1990年4月以降ザイール経済の悪化に拍車をかけ

る事件が続いた。まず同年5月にルブンバシ大学で起こった学生の虐殺事件(ルブンバシ事件)は、人権問題に敏感な欧米諸国の非難を招き、特に旧宗主国のベルギーはこの事件に抗議して援助の凍結を発表した。この措置に反発したザイールは、逆にベルギー人技術協力者の国外退去を命令し、これによってベルギーからのあらゆる援助は停止された。

さらに、1990年9月、シャバ州にあるザイール最大の銅鉱山の一つ、カモト鉱山で落盤事故が発生した。これによりカモト鉱山の生産は事実上停止を余儀なくされ、国営の銅採掘企業ジェカミン(GECAMINE)の銅生産量は大幅に減少した。通常、ザイールの銅生産は年間約50万トンの水準だが、90年の生産量は35万トン前後にまで落ち込んだのである。ジェカミンの銅採掘施設の老朽化は以前から指摘されていた問題であり、したがってこの落盤の最大の原因は適切な設備投資を怠ってきた政府の経営姿勢にある。

ザイール経済がこの生産減によって受けた打撃はきわめて甚大であった。ジェカミンの利益はザイール政府歳入の20~40%を占めており、減産によって政府歳入が著しく減少したのである。銅生産は1991年に入っても回復せず、これが外貨不足から通貨価値の下落を、そしてインフレの昂進を促す結果となった。

2 国民会議の行き詰まり

現在アフリカ各国で活発化しているいわゆる民主化運動の特徴の一つは、民主的制度確立の方策として、既存の政治制度ではなく、社会のあらゆる集団・階層代表者を集めた「国民会議」(Conférence Nationale)の開催が要求されることである。この傾向はとりわけフランス語圏アフリカ諸国で

顕著であり、ベニンがいち早く国民会議を通じて旧政権の打倒に成功したことから、各国の反体制勢力によって開催が要求されるようになった。とはいえ、国民会議を通じて旧政権の打倒に成功した国は、前述のベニンとコンゴだけであり、そのコンゴでも最近軍による政治介入が発生したことを見ても、国民会議による政治危機打開の道にも限界があるように思える。

ともあれ、ザイルにおいても政治改革の直後から国民会議開催要求が反政府勢力によって主張されるようになった。政府は当初この要求を拒否し、その代わりに制憲会議の開催を主張していたが、1991年4月に入ると突如国民会議開催に合意した。その後は政府側の急激な態度変更により反政府側が延期を申し入れたり、事務手続き上の問題などから開催が遅れ、結局91年8月7日ようやく会議開催に遭着けた。会議出席者には、政党や政府機関の代表はもとより、宗教団体から農民の代表までが名を連ねた。その数およそ3000人。まさに社会のあらゆる集団の代表が集められた感がある。

ところが、この国民会議が開始直後から紛糾する。政府側が代議員数の水増しを図っているとの疑義が持ち上がったためである。代議員の資格問題を巡って議事は混乱し、本会議に入れないうまま、8月中旬ついに国民会議は中断されてしまった。

国民主導の民主化の行き詰まりに加えて、経済状態はさらに悪化した。銅輸出の減少は、外貨不足を通じてザイル貨の下落を促し、公定レートとヤミ・レートとの差が広がった。8月には、公定レートを実勢レートに近づけるため、との理由でザイル貨が48%切り下げられ、輸入品の価格は一挙に倍に跳ね上がった。ザイル貨の価値は、1990年秋には1ドル=800ザイル程度であったが、8月の切り下げ時には1ドル=1万5000ザイル

にまで落ち込んでいた。インフレ率も月間2000%に達するという凄まじさで、都市住民の生活はもはや限界にあった。暴動と略奪はこうした状況下で起こったのである。

3 暴動後の政治状況

——ングーズ首相指名——

1991年9月23日、国軍兵士を先頭とする暴動・略奪の波がキンシャサを襲った直後、政治状況はむしろ反政府勢力に有利と思われた。欧米各国はこの暴動を、民主化プロセスの行き詰まりに由来するとしてモブツ大統領を非難し、国民会議の再開と反政府勢力の登用とを求めたからである。そして暴動発生から1週間を経た9月30日、反政府勢力の第一人者、UDPS党首のチセケディが首相に任命されることとなった。

この時点から、勢いに乗って一気にモブツ追い落としを狙うチセケディと、全力でその阻止をはかるモブツとの間で、激烈な政治的綱引きが繰り広げられる。その最大の焦点は、新内閣の人事であった。チセケディを首班とする新しい内閣において、チセケディ派、モブツ派がいかなるポストを占めるのか。この点を巡って両者は激しくぶつかったのである。チセケディは、当初の構想では、モブツ派に対して公共事業相および社会問題相という相対的に重要度の低いポストを二つだけ与え、自ら国防相を兼任して大統領専属の特殊部隊(DSP)を解散させる考えであった。モブツは当然これに反発したが、その際彼が自らの主張の根拠としたのは憲法条項であった。

ザイル憲法には、国家元首が外交、国防、貨幣鑄造に関する権限を持つと明記した条項が存在する。モブツはこの条項を盾に、「何人も法を遵守すべきだ」との大義名分によってチセケディの要

求を拒んだ。この時点で国民会議は中断されたままであり、既存の法以外に「正統性」の基準は存在しなかった。チセケディが現行憲法の枠組で与えられた首相という役職には、外交や国防を司る権限は付与されていなかったのである。結局モブツ派は、10月14日に成立したチセケディ内閣で国防相、外相、経済計画相、鉦山相という四つの重要なポストの掌握に成功する。そしてそのわずか1週間後の10月21日、モブツは不服従を理由としてチセケディ自身を解任してしまった。ルブンバシで大規模な略奪・暴動が発生したのは、まさにこの日であった。

モブツはチセケディの後任に神聖連合に加盟していた小政党の党首ムングル・ディアカ (Mungul Diaka) を指名した。これに伴い神聖連合はディアカを除名したが、この頃から神聖連合内にも対立が顕在化するようになる。具体的には、チセケディとングーズとの対立であった。ングーズはチセケディの首相在任中からその言動には批判的だったが、10月末になると両者の対立は表面化し、互いの支持新聞紙上で相手の批判を繰り返すようになった。

こうしたなかザイールの混乱收拾のためにセネガルが乗り出し、11月22日大統領派と神聖連合との間に「共同声明」が結ばれた。この声明では、「首相を野党から出すこと」で合意されたが、この合意に対する理解は両者の間で微妙に食い違っていた。神聖同盟はこれによってチセケディ首相復帰の保証を得たと考えたのに対して、大統領派の理解はまさに「首相を野党から出す」ことであっ

て、それは必ずしもチセケディである必要はなかった。そして「共同声明」から3日後の11月25日、モブツはUFERIの党首ングーズを首相に指名したのであった。

むすびにかえて

ングーズ内閣誕生以降、12月中旬からは国民会議も再開され、反政府勢力の間で人望の高いカトリック司教が議長に就任するなど、政局は一時落ち着きを取り戻したかに見えた。しかし、1月19日ングーズは財政的問題などを理由に挙げて国民会議を突如中断。これによって再び状況が混沌としてきた。国民会議の中断に神聖連合や欧米諸国が非難を強めたのはもちろんのこと、反モブツ派の兵士が再開を要求してテレビ局を一時占拠するという事件が発生している。

ザイールの将来像を現時点で提示することは不可能である。ただそれでも確実に言えることは、ザイール経済の回復には相当の時間がかかるであろうということ、そしてモブツが大統領として権力に固執する限り、経済復興の見込みは立たないであろうということである。モブツは、自らの政治的手腕やザイール社会の分裂状況を利用して、延命に成功するかも知れない。しかし、民主化プロセスがこうした形で行き詰まっている現在、ザイールへの援助打ち切りを宣言しているベルギー、アメリカ、フランスなどの国々がそれを再開する見込みは当面薄く、ザイール経済にとっては厳しい状況が続くことになろう。

(たけうち・しんいち／地域研究部)